

イスラエルによるイラン核施設攻撃で一気に緊迫化する中東情勢

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
専務理事 首席研究員
小山 堅

6 月 13 日、イスラエル軍はイランの多数の核開発関連施設などに対する大規模なミサイル攻撃等を実施した。攻撃対象はイラン各地で 100 カ所以上が標的となつたとされており、ナタンズのウラン濃縮施設など、イランの核開発計画の中核的な施設が含まれている。米国とイランの核協議が続く中でのイスラエルによるイラン核施設への攻撃で、世界に衝撃が走った。イランは報復攻撃を開始し、両国は本格的な交戦状況といえる事態に入り、中東情勢は一気に緊迫化することとなった。イスラエルによる攻撃に原油価格は直ちに反応し、一時は瞬間風速で 10%以上の急騰となった。中東情勢及び国際石油情勢には大きな不確実性と先行きに向けた不安感が漂っている。

米国とイランの核協議が続く中でも、イランへの軍事力行使の可能性が指摘され続けていたことは事実である。トランプ大統領自身も、その可能性を示唆する発言を行うこともあった。しかし、多くの識者は、米国はイランへの軍事力行使に関しては極めて慎重な姿勢をとっており、むしろそれを実施するとすれば、イスラエルであろうと見ていたように思われる。しかし、それでも協議が継続しており、6 月 15 日にも次の協議開催が予定される中でイスラエルの大規模攻撃実施に世界は震撼することとなった。

前述の通り、今回のイスラエルによる攻撃は極めて大規模なものであり、詳細は明らかになっていないものの、イランの核開発関連施設などには相当な被害が発生している可能性がある。また、物理的な核施設だけでなく、核開発能力や軍事力に関連したイランの重要人材への攻撃も同時に実施され、革命防衛隊 (IRGC) のホセイン・サラミ司令官をはじめとする、複数の軍関係者トップが殺害され、さらにイランの核開発に携わる核科学者も複数名殺害されたと報道されている。この点において、イスラエルの攻撃は、イランの核開発能力に大きなダメージを与えることを目的として周到に準備され、一気に実行されたものと見なされよう。さらに、イスラエル側は、イランの核開発能力やミサイルなどの戦略兵器に関わる能力全体に打撃を与えるため、軍事攻撃を継続する意思を表明しており、実際に 13 日以降、連日激しい攻撃をイラン各地に加え続けている。

イラン側は、イスラエルの攻撃に対して、当然のことながら極めて激しい反応を示した。イランの最高指導者、ハメネイ師は「イスラエルは必ず報いを受けるだろう」と報復を宣言し、直ちに、ドローン、ミサイル攻撃をイスラエルに対して開始した。イラン側の攻撃はイスラエル軍によって多くが迎撃されたが着弾するものもあり、イスラエルにも人的・物理的な被害が発生している。15 日の段階でイラン側報道ではイランにおける死者は 224 人、イスラエル側報道では同国の死者は 24 名ともされ、被害は拡大の一途を辿っている。さらに、16 日にはイスラエルがイランの国営放送局を攻撃し、これに対してイランの革命防衛隊が「全面的な戦争への準備ができている」と述べるなど、両国の戦争状況に歯止めが掛からない極めて深刻な事態となっている。

イラン情勢の先行きのカギを握るのは、もちろん、戦争当事者である両国の動きであることは言を俟たないものの、米国の動きも極めて重要である。イランとの核協議を継続している間は、米国はいわば中立的なスタンスを保っていたともいえるが、実際にイスラエルが対

イラン攻撃を開始した以降は、イスラエルの攻撃に米国は関与していないと表明するとともにイスラエルの防衛を支持し、イランに対してはトランプ大統領が「全てを失う前に今すぐディールを成立させなければならない」と述べるなど、イスラエル寄りの姿勢を強めている。また、イランに対しては、米軍施設などへの攻撃を行わないよう、警告も発している。

なぜこのタイミングでイスラエルがイラン核施設などへの攻撃に踏み切ったのかについて、識者が様々な理由を挙げている。このタイミングでなければイランの核兵器保有を防げなかったとのイスラエル側の戦略的判断、イスラエルのネタニヤフ首相の国内体制の引き締め及び支持確保のための軍事攻撃実施、イランとの軍事衝突によって米国を本格的に巻き込むことを狙ったもの、等々があり、いずれもそれなりの信憑性を持つものともいえる。しかし、いずれにせよ、イスラエルの攻撃開始で、いわば「パンドラの箱」が開けられた形になり、イランを巡る情勢は一気に緊迫化した。中東の動乱が本格化し、国際情勢全体が混乱する事態も懸念されるようになっている。

この事態に、国際石油市場及び原油価格は激しく反応した。米国産の指標原油 WTI は 13 日は一時的に瞬間風速ではあるが 14% も上昇し、77 ドル台を付けた。13 日の終値も、WTI は前日比 4.94 ドル高の 72.98 ドルとなった。また、もう一つの指標原油ブレントも終値で前日比 4.87 ドル上昇、74.23 ドルを記録している。この価格急騰は、中東動乱を市場関係者が強く意識し、将来の供給不安・支障発生の可能性を織り込んだものといえる。すなわち、取引時点においては、戦争状況が発生していても中東の石油供給には特段何の影響が出ていなかったが、市場が供給支障発生の可能性を意識して買いが進んだ、ということである。実際、週明けとなった 16 日の石油先物市場では、WTI は 1.21 ドル下げて 71.77 ドル、ブレントも 1.00 ドル下げて 73.23 ドルとなった。先行きの不透明感が極めて高く、供給不安が残り続けているものの、現実には未だ石油供給への支障が発生しておらず、双方の軍事攻撃が石油供給に影響を及ぼしていないことを市場関係者が意識したため、若干の低下となったものと思われる。

しかし、今回の軍事衝突発生と中東動乱発生の可能性は、4 月以降続いていた国際石油市場の潮流に変化をもたらすことになった点には留意する必要がある。4 月 2 日のトランプ大統領による相互関税発表以来、世界経済不安の高まりが市場の中心的な「材料」となり、原油価格下押しの力が働きやすくなっていた。さらには、OPEC プラスの増産政策とその背後における低価格容認への方針転換の可能性をも市場が意識することになり、原油価格は 60 ドルを割り込むような事態も経験していた。相変わらず、これらの下押し要因が市場には存在しているものの、重大な地政学リスクの発生で、原油価格は再び 70 ドル台に戻る状況となったのである。今後の原油価格をどう見るかについては、基本的に世界経済不安が存在し続けていることは無視できない要因である。その上で、中東情勢がどう動くか、に当面の原油価格動向は大きく左右されることになるだろう。

ポイントとして、イスラエル及びイランの双方の軍事攻撃が、イラン及び中東の石油供給に実際に影響を及ぼすかどうか、が最大の鍵となることは明らかである。イスラエルによるイランの石油生産・輸出施設等への攻撃が行われるかどうか、それによってイランの石油輸出に影響が生じるかどうか、また、逆にイラン側の反撃で中東の石油供給に支障が発生するような事態が起きるかどうか、が最大の注目点となる。これらの可能性は低いものと想定する識者が多いことも事実だが、可能性が低くともインパクトの大きなテールリスクであることも確かである。その点において、世界の石油供給の 2 割を占めるホルムズ海峡経由の石油輸出に何らかの支障が出るような「最悪ケース」の発生についても留意していく必要がある。この巨大な石油フローに影響が出る場合には、国際石油市場は深刻な不安定化に直面し、中東原油に原油供給の 95% を依存する日本にとっては重大なインパクトをもたらす可能性がある。今後のイランを巡る情勢は世界にとって、日本にとって見逃せない状況である。

以上